

ITホールディングス株式会社

Business Report 第7期営業のご報告

平成 26 年 4月 1日~平成 27 年 3月 31日



株主のみなさまへ



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第7期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)営業の概況をご報告申 し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の 反動等から弱い動きも見られましたが、企業収益の改善等により全体的には緩やか な回復基調が続き、また、当社グループの属する情報サービス産業においては、ソ フトウェア投資計画が改善傾向を示し続けるなど、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客のIT投資ニーズを的確 に捉えたこと等により、売上高は好調に推移し、利益面においても増収効果や不採 算案件の抑制等が大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用 等を吸収したことにより前期を上回りました。

当社グループは、平成27年3月期までの第2次中期経営計画において、「トップ ライン重視 I、「as One Company I、「進取果敢 | を基本コンセプトに掲げ、一体感 と求心力のあるグループ経営に取り組みました。その結果、売上高は計画を上回る 成果となりましたが、利益面では不採算案件の抑制、生産性向上の目標未達によ り、課題を残しました。また、グループの事業再編や事業連携の強化、コーポレート 機能の集約、グループブランドの統一など一定の成果を上げるも、中長期的な成長 を遂げていくためには、当社グループが保有する多種多様な経営資源をより有効に 活用できる経営体制を整備し、グループ全体の事業競争力をさらに強化する必要 があります。そこで平成27年度から始まる3ヵ年では、"会社・組織を越えて「協働・ 協創しへ"、"既存事業モデルから付加価値型事業モデルへ"、"国内からグローバル へ"、そして"社員一人ひとりが各々のBorders (垣根)を超えて"という思いを込め て、『Beyond Borders 2017』をスローガンとした新中期経営計画を掲げ、諸 施策を推進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよ うお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役計長

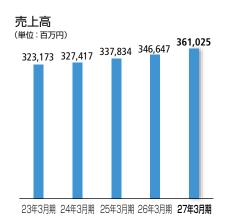


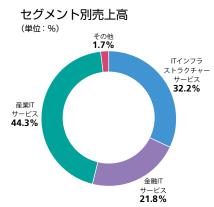


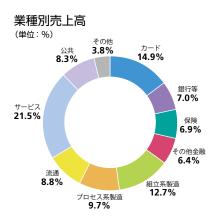




連結決算ハイライト







好調な事業環境を背景とした増収効果と 不採算案件の抑制等による費用の吸収により、増収増益

- ■売上高は、顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により好調に推移し、主要3セグメント 全てで前期比増収。
- ■営業利益では、ITインフラストラクチャーサービスと金融ITサービスが前期比で若干減益となるも、 産業ITサービスが前期比大幅増益となりトータル増益に。

詳細は11~12頁 ポイントへ。

営業利益/経常利益





当期純利益(単位:百万円) /



23年3月期 24年3月期 25年3月期 26年3月期 27年3月期

総資産/自己資本比率



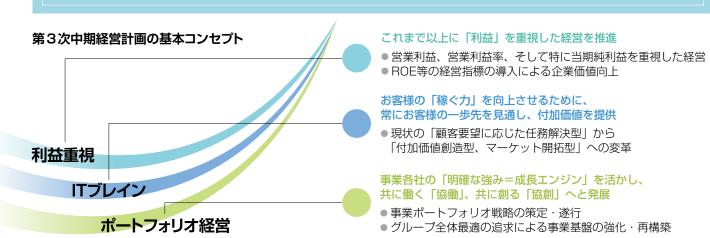
23年3月期 24年3月期 25年3月期 26年3月期 27年3月期

第3次中期経営計画 [Beyond Borders 2017]

ITホールディングスグループは、平成30年3月期を最終年度とする

- 当社グループは、平成27年3月期までの第2次中期経営計画において、「トップライン重視」、「as One Company」、「進取果敢」を基本コンセプトに掲げ、一体感と求心力のあるグループ経営に取り組んできました。第2次中期経営計画期間においては、グループの事業再編や事業連携の強化、コーポレート機能の集約、グループブランドの統一など一定の成果を実現することはできましたが、中長期的な成長を遂げていくためには、当社グループで保有する多種多様な経営資源をより有効に活用できる経営体制を整備し、グループ全体の事業競争力をさらに強化していく必要があると考えています。
- 平成27年度から始まる第3次中期経営計画 「Beyond Borders 2017」 (平成27年度~平成29年度)では、 基本コンセプト「利益重視」、「ITブレイン」、「ポートフォリオ経営」に基づいて定めたグループ経営方針のもと、諸 施策の推進を通じてグループ企業価値の向上に努めてまいります。

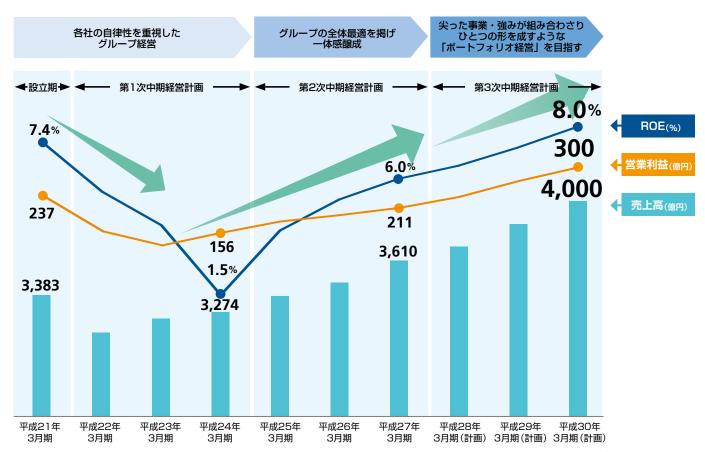
ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上と持続的成長を目指す*



※ROE (株主資本利益率:Return on Equity) は企業の収益性を測る主要指標です。

第3次中期経営計画 「Beyond Borders 2017」を策定しました。

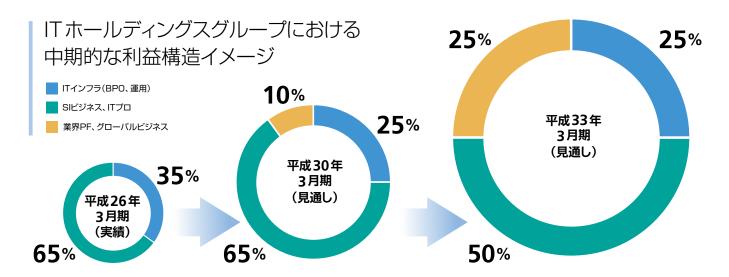
第3次中期経営計画では、会社・組織を越えて「協働・協創」へ、既存事業モデルから付加価値型事業モデルへ、 国内からグローバルへ、そして社員一人ひとりが各々のBorders(垣根)を超えてという思いを込めて、 『Beyond Borders 2017』をスローガンに掲げています。



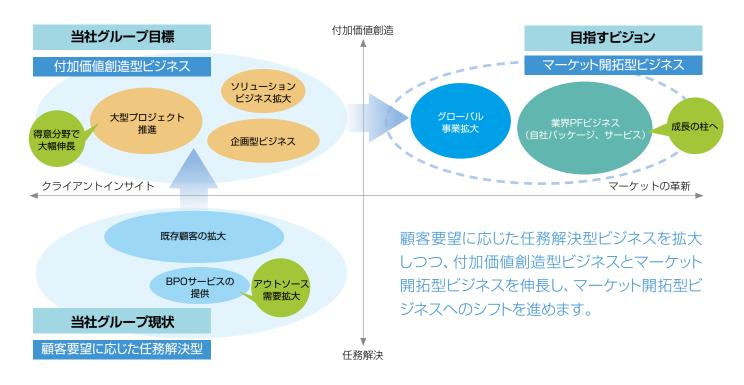
第3次中期経営計画 [Beyond Borders 2017] のポイント

事業ポートフォリオ戦略

第3次中期経営計画期間において、SIビジネスを、売上および利益成長を牽引する成長の柱と位置付けています。同時 に、外部環境の変化に柔軟に対応し、将来の成長事業を確立すべく、業界PFとグローバルの事業を強化してまいります。



当社は平成20年4月に設立以来、当社を純粋持株会社とする体制のもと、第1次中期経営計画期間では各社の自 律性を重視したグループ経営、第2次中期経営計画期間では「as One Company lを基本コンセプトに掲げ、一体感と 求心力のある企業集団の構築に取り組んでまいりました。今後さらにグループの中長期的な成長を実現していくため には、グループ内の事業ポートフォリオを整理し、経営資源を効果的に配分することで、グループ全体の事業競争力を さらに強化していく必要があると考えています。



今回、第3次中期経営計画の開始に合わせ、「グループ全体最適 | および「ポートフォリオ経営 | の実現を目指すため に、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織体制を構築するべく検討を開始することとし ました。

具体的には、当社、TIS株式会社および株式会社インテックの3社を含む当社グループ全体を対象として、平成28 年4月に当社を事業持株会社とする新たな組織体制に移行するためのグループ組織再編の実施に向けた検討を開始し ます。また、再編後の具体的な組織構造については、今後検討してまいります。

本再編によるグループの事業競争力の最大化とガバナンス強化により、当社グループの企業価値・株主価値のさらな る向上に努めてまいります。

The third middle management plan

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」のポイント

■ 計数計画

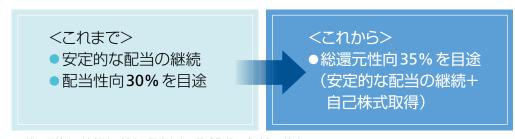
ROEは平成33年3月期までに10%超を目指します。

ROE向上における中心 テーマは「事業採算性の 向上」と位置づけ、本業 強化および特別損失の抑 制の両面を推進します。

(単位:億円)	平成27年 3月期 (実績)	平成28年 3月期 (計画)	平成29年 3月期 (計画)	平成30年 3月期 (計画)
売上高	3,610	3,700	3,850	4,000
営業利益	211	235	270	300
当期純利益	102	128	140	160
営業利益率	5.9%	6.4%	7.0%	7.5%
当期純利益率	2.8%	3.5%	3.6%	4.0%
ROE	6.0%			8.0%

■ 安定した株主還元に向けて

配当による株主還元と自己株式取得による適正資本構成を図るため、 第3次中期経営計画より株主還元施策として総還元性向を採用いたします。



※ 総還元性向: 純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

グループトピックス

当事業年度における主な取り組み事例をご紹介します。

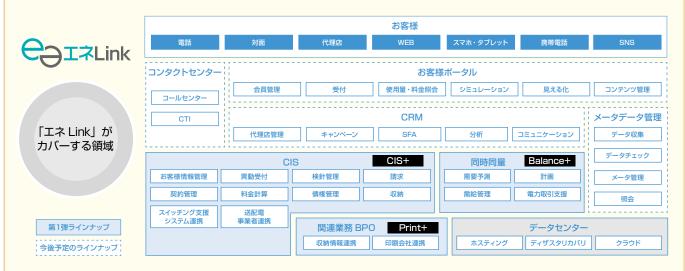
TIS

国内の電力システム改革に対応

エネルギー業界向けトータルソリューション「エネLink(エネリンク) |

国内のエネルギー市場では電力小売の自由化や "発送電分 離"が実施されるなど「電力システム改革」が進むなか、既存の電 カ会社および新たに「特定規模電気事業者(PPS)」として市場へ 参入する企業においては、競争力強化に向けてIT投資が活発化 し、システム面での頼れるITパートナーの選定が重要な課題と なっています。こうした環境下、TIS株式会社は「PPS」を中心と する企業に向けて、これまで電力・ガス業界のお客様で培ってき たシステム構築技術・ノウハウを集約したトータルサービス「エネ Link を提供しています。

「エネLink | は、料 金 計 算· 顧 客 管 理 業 務 を 司 る「CIS (Customer Information System)」、電力の需要と供給を常 に一致させる 「需給管理」、基幹システムで計算・管理されている 使用料に基づき顧客に請求書を発行代行する「BPOサービス」な どの領域でメニューを取り揃えました。また、これらの経営管理 業務に加えて、お客様向けの業務でもWebやタブレット、対面、 電話などさまざまな電力消費者向けのITシステムを実現するな ど、電力事業におけるサービス基盤となる業務システムの構築を 総合的に支援します。



※『エネLink』は、エネルギー業界向けソリューションをフルラインナップで展開し、一気通貫でSI・連携していくことをイメージした名称です。また、Linkには将来に わたり、次々と新しいラインナップを生み出していくことをイメージしています。

サービスの詳しい内容は次のサイトをご参照ください。→ http://www.tis.co.jp/news/2015/20150223_1.html

グループトピックス

インテック

住民サービスの高度化とコスト削減に貢献 「自治体クラウドサービス」の提供

全国の地方自治体では住民サービスの高度化とそれに伴うIT コストの抑制がテーマです。また東日本大震災以降、住民基本台 帳データの保全等が大きな課題であるとともに、地方自治体の 情報システムを集約する「自治体クラウド」システムの導入が国の 方針で進められています。

こうしたなか、株式会社インテックは独自に開発した総合行政 情報システム「CIVION-7th(シビオンセブン)」を利用して、富山 県内2市3町1村の住民基本台帳システムなど自治体の基幹シス テムを提供する「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービ ス」を開始しました。同システムの導入メリットとして、データを格 納するサーバ機器は堅牢なデータセンターに設置するため、 データの保全やセキュリティ強化に効果があるほか、複数の市町 村が共同利用することにより、ITコストの削減も可能となります。 また、2016年1月に予定される社会保障と税の共通番号(マイ ナンバー)制度の導入など、今後の制度改正やニーズに対応し、 「CIVION-7th はパッケージのレベルアップやラインナップの拡 充が可能です。インテックは、他地域においても積極的に共同利 用型のサービスを提供していきます。



総合行政情報システム [CIVION-7th] ラインナップ

「CIVION-7th | は自治体の業務 を網羅したオールインワンパッケー ジです。総務省の地域情報プラット フォームに準拠し、自治体ごとに必 要に応じた組合せが可能で、個別に 変更対応することなくご利用いただ くことができます。



サービスの詳しい内容は次のサイトをご参照ください。→ http://www.intec.co.jp/news/2015/0326_1.html

クオリカ

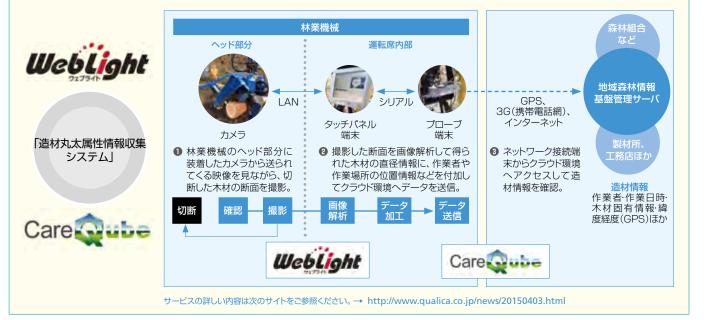
国内林業の高度化・効率化に貢献

東大との産学連携で林業向け「造材丸太属性情報収集システム」を開発

国土の約7割が森林である日本では、林業の効率化を促す高性 能林業機械の導入がテーマです。クオリカ株式会社は平成25年 から経済産業省が推進する東京大学との産学連携による林業プロ ジェクトに参加し、研究テーマの一つである「造材丸太属性情報収 集システム | を平成26年12月に開発しました。

林業では在庫管理のために造材作業時に丸太素材の規格情報 (造材丸太属性情報と木材直径・長さ)を効率よく収集することが 不可欠です。今回の「造材丸太属性情報収集システム」ではクオリ 力が自社開発した2つのシステム、耐環境性の特徴を備えたタッチ

パネル型コンピュータ「WebLight(ウェブライト)」とデータ送信に はクラウドサービス「CareQube(ケアキューブ) |を活用し、林業機 械の振動や埃・油などの耐環境性と運転席という限られたスペース での撮影操作を行う実用性を両立させました。同システムによっ て材積計測の精度が高まるとともに、素材データをリアルタイム で収集することでインターネットを使って製材所や工務店など広 い顧客に効率的に公開することで木材の運搬・販売の効率化にも つながり、将来的には木材にICタグをつけるなどさらなるサプライ チェーン管理の高度化にもつながると期待されます。



連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

		前連結会計年度 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
0	売上高	346,647	361,025
a	営業利益	19,510	21,121
9	経常利益	18,971	21,251
3	当期純利益	7,913	10,275
	売上高営業利益率	5.6%	5.9%
	1株当たり当期純利益(円)	90.16	117.40

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
流動資産	143,519	140,450
固定資産	170,091	205,401
流動負債·固定負債	149,107	157,062
純資産	164,502	188,789
総資産	313,610	345,851

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成25年4月 1 日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,770	22,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△17,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△19,067
現金及び現金同等物の期末残高	43,142	29,485

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

● 売 上 高 361,025百万円 (前期比 +4.1%)

■セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコ ンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 118,200百万円 (前期比 +2.5%) 営業利益 7.179百万円 (前期比 △6.2%)

データセンター事業の堅調な推移により前期比増収となったが、 一部既存先における高収益案件の規模縮小の影響等により、前 期比減益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業 務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 79.543百万円 (前期比 +5.8%) 営業利益 5,549百万円 (前期比△13.1%)

顧客のIT投資拡大の動き等により前期比増収となったが、営業 利益は大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る 費用等の増加により、前期比減益。

2 営業利益 21,121百万円 (前期比 +8.3%) 経常利益 21,251百万円 (前期比 +12.0%)

③ 当期純利益 10.275百万円 (前期比 +29.8%)

http://www.itholdings.co.jp/investors/

顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたこと等により好調に 推移し、主要3セグメント全てで前期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売 上 高 166,357百万円 (前期比 +5.1%) 営業利益 7,049百万円 (前期比 +50.4%)

売上高は全体的に好調で前期比増収。営業利益は増収効果や不 採算案件の抑制等が大型開発案件を含む提案活動に係る費用の 増加等を吸収し、前期比大幅増益。

■その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売 上 高 14,667百万円 (前期比△11.1%)営業利益 2,159百万円 (前期比 +0.3%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果や不採算案件の抑制等が複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収したことから、前期比増益。

営業利益の増加等に伴い、前期比増益。

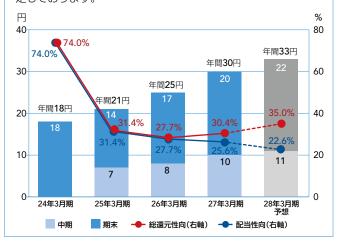
平成28年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益向上に向けた取り組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売 上 高	370,000百万円	前期比	2.5%增
営業利益	23,500百万円	前期比	11.3%増
経常利益	23,000百万円	前期比	8.2%增
当期純利益	12,800百万円	前期比	24.6%増

株式配当金について

当期の期末配当は、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、1株当たり20円とさせていただきました。当社グループは、従来、連結配当性向30%程度を目安として安定的に配当を継続すべく努力してまいりましたが、より一層の株主還元を図るため、次期より自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安に引き上げることとしました。なお、次期の年間配当金については、1株当たり33円(うち中間配当金11円)を予定しております。



orporate Data

概要(平成27年3月31日現在)

号 ITホールディングス株式会社

IT Holdings Corporation

立 平成20年4月1日 設

事 業内 容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯

する業務

100億円 箵

上場証券取引所 東京証券取引所

市場第一部(証券コード:3626)

グループ従業員数 19.090名

(従業員数は就業人員です)

事業所

本社 〒160-0023

東京都新宿区西新宿8-17-1

住友不動産新宿グランドタワー

TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

役員(平成27年6月24日現在)

金岡 克己 代表取締役会長

代表取締役社長 前西 規夫

桑野 徹 (TIS株式会社 代表取締役会長兼社長) 締

盛田 繁雄 (株式会社インテック 取締役相談役) 取 締

日下 茂樹 (株式会社インテック 代表取締役社長) 取 締

河崎 一節 (AJS株式会社 代表取締役社長) 取 締

加藤 明 (クオリカ株式会社 代表取締役社長) 取 締 役

役 小田 晋吾 取

石垣 禎信 取

米澤 信行 常勤監査役

/ 早稲田大学産業経営研究所 招聘研究員 \ 笹倉 常勤監査役

青山学院大学 兼任講師

伊藤 大義 (公認会計士 伊藤事務所 所長)

上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1:小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。

※2: 笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

■ ホームページのご案内

http://www.itholdings.co.jp/

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、ITホールディングスに関する 最新の会社情報や財務情報等を随時公開・更新しておりますのでご覧ください。



「株主・投資家の皆さまへ」から

最新IR関連資料をダウンロードいただけます。





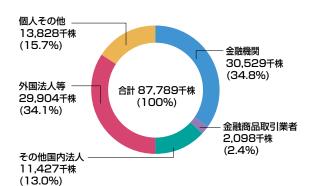


Stock Information

株式の状況(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数 発行済株式の総数 株主数 280,000,000株 87,789,098株 12,563名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,064	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,979	5.7
いちごトラスト	4,870	5.5
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,438	2.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,073	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,861	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口·三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,227	1.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,185	1.4

http://www.itholdings.co.jp/group/konnatokoroni/

当社グループの新サイト「こんなところにITHD」では、当社グループの事業サービスがみなさまの身近な生活を支えていることをご理解いただくために、旅行の予約、食の安全、防災対策や離れて暮らす両親のケアなど、シーン別に当社グループの事業サービスを紹介しています。



Investor Information

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月中

基準日

3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当中間配当

3月31日 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、 やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL http://www.itholdings.co.jp/pn/

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1~99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を

ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266 http://www.itholdings.co.jp/